

財産目録

令和 3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として使用しています。	11,924
	預貯金	普通預金 群馬銀行県庁支店 「0363334」	運転資金として使用しています。	3,762,709
		東和銀行本店営業部 「0249067」		3,496,199
		普通貯金 ゆうちょ銀行 「00100-6-613282」	運転資金として使用しています。	266,510
				836
	未収金	群馬県警察本部	暴力団被害等の対策に係る相談・支援事業及び暴力追放に係る広報・啓発・表彰事業を遂行するための補助金として交付を受けるものです。	836
	貯蔵品	期末在庫金額	公益目的事業に係る貯蔵品です。	3,870,000
流動資産合計				8,092,113
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	譲渡性定期預金 群馬銀行県庁支店 「AF012451」	運用益を公益目的事業及び法人運営の財源として使用しています。	190,000,000
	普通預金	普通預金 群馬銀行県庁支店 「0584713」	運用益を公益目的事業及び法人運営の財源として使用しています。	4,259,946
		東和銀行本店営業部 「3160527」		4,153,203
	投資有価証券	利付国庫債券 第321回利付国債他	運用益を公益目的事業及び法人運営の財源として使用しています。	106,743
特定資産				
	退職給付引当資産	普通預金 群馬銀行県庁支店 「0510299」	職員に対する退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。	429,329,998
	訴訟・見舞金引当資産	普通預金 群馬銀行県庁支店 「0510264」	相談・支援事業の用に供するため管理されている預金です。	2,427,312
	減価償却引当資産	普通預金 群馬銀行県庁支店 「0510256」	以下の事業の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金です。	6,500,000
			普及・広報事業用自動車取得資金	6,482,114
			相談・支援事業用自動車取得資金	2,413,434
			普及・育成事業用自動車取得資金	2,750,917
			法人運営用キャビネット取得資金	1,196,739
				121,024

その他固定資産	代理訴訟引当資産	普通預金 群馬銀行県庁支店 「0590446」	相談・支援事業の用に供するため管理されている預金です。	4,800,000
	公益目的事業引当資産	普通預金 群馬銀行県庁支店 「0583199」	交付者の定めた用途に使用するため管理する預金です。	0
	預託金	3台分 自動車リサイクル料	自動車リサイクル料の支出金であり、車両運搬具除去時に償却予定です。	32,280
	車輛運搬具	3台	普及・広報、相談・支援、普及・育成及び法人運営に使用しています。	3
	什器備品	1個	法人運営に使用しています。	1
固定資産合計				643,831,654
資産合計				651,923,767
(流動負債)	未払金	電話代他	法人目的事業及び法人運営の未払分です。	281,373
	預り金	社会保険料等	社会保険料等の預り金合計です。	150,604
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の夏期賞与当期帰属分です。	513,000
流動負債合計				944,977
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員1名に対する退職金の支払いに備えたものです。	2,427,312
固定負債合計				2,427,312
負債合計				3,372,289
正味財産				648,551,478

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券(満期保有目的の債権)の評価方法は、償却原価法(定額法)による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価は、最終仕入原価法による原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース料支払時に費用処理している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

2 会計方針の変更

重要な会計方針に変更はない。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	290,000,000	190,000,000	290,000,000	190,000,000
普通預金	4,259,946	0	0	4,259,946
投資有価証券	329,333,884	100,012,400	16,286	429,329,998
小 計	623,593,830	290,012,400	290,016,286	623,589,944
特定資産				
退職給付引当資産	2,208,456	218,856	0	2,427,312
訴訟・見舞金引当資産	6,500,000	0	0	6,500,000
減価償却引当資産	6,482,114	0	0	6,482,114
代理訴訟引当資産	4,700,000	100,000	0	4,800,000
公益目的事業引当資産	0	900,000	900,000	0
小 計	19,890,570	1,218,856	900,000	20,209,426
合 計	643,484,400	291,231,256	290,916,286	643,799,370

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般指定正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	190,000,000	(190,000,000)	-	-
普通預金	4,259,946	(4,259,946)	-	-
投資有価証券	429,329,998	(429,329,998)	-	-
小 計	623,589,944	(623,589,944)	-	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,427,312	-	-	(2,427,312)
訴訟・見舞金引当資産	6,500,000	-	(6,500,000)	-
減価償却引当資産	6,482,114	-	(6,482,114)	-
代理訴訟引当資産	4,800,000	(3,300,000)	(1,500,000)	-
小 計	20,209,426	(3,300,000)	(14,482,114)	(2,427,312)
合 計	643,799,370	(626,889,944)	(14,482,114)	(2,427,312)

5 担保に供している資産

該当事項なし

- 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	6,361,093	6,361,090	3
什器備品	121,025	121,024	1
合 計	6,482,118	6,482,114	4

- 7 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務
 該当事項なし

- 8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
投資有価証券			
利付国債(10年) 321回	109,992,300	111,199,000	1,206,700
利付国債(20年) 93回	19,980,867	22,476,000	2,495,133
利付国債(20年) 96回	149,990,550	170,235,000	20,244,450
利付国債(10年) 321回	49,366,281	49,887,915	521,634
群馬県公募公債(10年)23回	100,000,000	99,810,000	-190,000
合 計	429,329,998	453,607,915	24,277,917

- 9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	群馬県	0	3,870,000	3,870,000	0	
小 計		0	3,870,000	3,870,000	0	

- 10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	5,201,698
寄付金	900,000
合 計	6,101,698

- 11 関連当事者との取引内容
 該当事項なし

- 12 重要な後発事象
 該当事項なし

- 13 その他
 該当事項なし

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細及び引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、ここでは内容の記載を省略している。